

【参考：令和7年度回答】議会政策提言に関する一覧表

評価凡例 ◎＝対応 ○＝一部対応、△＝検討、●＝他施策で対応、★＝現状維持、×＝困難

区分	項目	担当課	評価	回 答	対応
事務の効率化と職員の処遇改善	1.町公平委員会を県人事委員会に委託を検討すること。	総務課	×	公平委員は処分の不服申し立てに加えて、職員からの苦情の窓口でもあることから、身近に相談できる体制が望ましいため、町に設置している。県内に	困難
	2.職員配置の適正化と労働条件の改善を図ること。	総務課	◎	職員の増員と適正な配置に努めている。昨年度（R6）は出退勤管理システムの導入、今年度は宿直業務委託を進め、労働環境の改善にも努めている。	対応
	3.対話型生成AIの導入を図ること。	情報施設課 総務課	◎	対話型生成AIについて、事務の効率化や町民サービスの向上に繋がるものと期待されることから調査研究を行ったうえで、利用に関するガイドライン等の整備も含め導入に向けて検討する。	対応
	4.専門的知識を有する人材の採用を進めること。	総務課	◎	保健師・社会福祉士・土木技師等の専門職を積極的に増やし町民サービスの向上に努めている。その他、専門分野（情報系他）においてはコンサル等へ	対応
	5.採用正規職員と会計年度職員との責任の明確化を図ること。	総務課	◎	会計年度任用職員は国の制度に即して労働条件等を定めている。令和6年度には、国の制度改正に伴い、勤勉手当の支給等処遇改善を行った。会計年度任	対応
防災対策	1.災害時協力協定に基づく、町民への電気自動車又は太陽光発電に関わる住宅用蓄電池に補助金支給を考慮すること。	企画財政課 環境経済課	○	脱炭素に関する取り組みとして太陽光発電設備のあり方とともに一体的に検討・検証する。太陽光発電設備に5万円、太陽熱温水器に3万円の補助を実施している。また、令和5年度からは防災対策として家庭用ポータブル発電機等の助成をはじめ、災害時に電気を確保できるよう普及を図っている。	一部 対応
	2.地域防災計画の見直しを検討すること。（災害時の避難場所や避難方法の周知方法、備蓄品の運搬方法、災害弱者の個別避難計画策定の加速化等）	企画財政課	◎	令和6年度に地域防災計画は見直し改訂済み。改訂地域防災計画に基づき対応していく。	対応
環境整備の充実	1.町議会のホームページ上での動画配信と庁舎内へのモニター設置を実現すること。	総務課	★	動画配信及び庁舎内へのモニター設置については、県内自治体でも行われているが、経費や事務負担等を考慮し、現時点の導入は考えていない。	現状 維持
	2.「昭和・玉穂中央通り線」の道路建設と沿線の開発、公共施設及び不足する駐車場について、協議、検討すること。	建設課 情報施設課 都市整備課	○	「昭和・玉穂中央通り線」の道路建設については第1期事業（昭和通り～甲府市川三郷線）を進めており、沿線の開発については学校を含む公共施設も多く存在することから、用途の指定は現時点で行う予定はない。公共施設については再配置を検討中であり、その中で駐車場も含めて検討を進める。	一部 対応
	3.都市計画道路「中小河原築地新居線」の変更を検討すること。	建設課 都市整備課	○	この路線については平面交差で接続される、現在事業中の昭和玉穂中央通り線の完成後の交通を調査し、本路線の変更についてはその推移を見ながら、	一部 対応
	4.都市計画マスタープランに示されている国母駅、常永駅、駅前広場、アクセス道路整備による機能強化を図ること。	都市整備課	△	国母駅、常永駅の駅前広場とアクセス道路整備の機能強化については、計画の見直しも考慮する中で検討して行く。	検討
	5.町主導の地区計画の策定を検討すること。	都市整備課	△	町の将来において、都市計画法第34条第11号による開発の継続が良いのか、地区計画による開発が良いのか、県とも協議しながら検討して行く。	検討
	6.PFIや指定管理者等民間活力の導入を検討すること。	情報施設課 総務課	○	昭和町公共施設等総合管理計画に基づき所管する部署を中心に施設の改修、改善時において、手法も含め運営方法等トータル的に検討を行う。	一部 対応

医療・福祉の支援	1.帯状疱疹予防事業の助成を行うこと。	いきいき健康課	◎	予防接種法施行令の一部改正により、令和7年4月1日から定期接種に位置づけられ、対象者についても定められた。広報等で町民に周知していく。	対応
	2.高齢者の事故防止支援策として、踏み間違いをしない器具の補助を実施すること。	企画財政課	●	デマンドタクシー実証実験が免許返納促進策としても期待されており、踏み間違い防止器具については予定していない。（デマンドタクシーの制度実施を優先）	対応
	3.デマンド型乗合タクシー（ライドシェアを含む。）等、交通弱者の利便性の向上と効率的な運行を早期に行うこと。	福祉介護課 企画財政課 総務課	○	総務課が中心となり高齢者へのタクシーチケット交付事業を実証実験として実施し、利用者からのアンケートを元に事業実施に向けて制度の精査等を行う。	一部 対応
子育て支援	1.公共施設の再編に伴い、子育て世代が、安心して生み育てることが出来る環境整備を推進するため、早期に子育て支援センターを設置すること。	子育て支援課 情報施設課 総務課	○	公共施設等再編の中で方向性を示し、財政状況を見据えながら、町民ニーズ等も考慮し優先順位を見極めた中で検討した結果、令和7年度中に優先的に取り組む。	対応
	2.学校給食費の段階的な無償化を実施すること。	学校教育課	◎	令和6年度3学期について、物価高騰対策として給食費無償化を実施。令和7年度1学期は、国の補助金等を活用しながら無償化を継続しました。今後	対応
予算編成	1.各地区からの土木工事要望には、積極的に対応すること。（危険箇所、洪水対策、用地寄付の道路拡幅等）	建設課	◎	危険箇所、洪水対策の地元要望等については、適宜、道路維持予算において対応を行っている。 用地寄付の道路拡幅等、連続性の無い箇所については土木総務費予算で対応し、連続性のある路線については地権者の賛否確認を行い、理解頂けるのであれば道路新設改良費において予算化したいと考えている。	対応
	2.打ち切り旅費や会議費などの単価は積極的に見直すこと。	企画財政課 総務課	△	行財政改革の一環として検討していく。	検討
まちづくりに むけて	1.自治会（区）への加入促進策を実施すること。	企画財政課	◎	広報誌に加入促進にかかる記事を掲載済み。また、区長会からの要望も踏まえ、令和7年度に促進パンフレットの作成を予算計上。引き続き区長会と協議	対応
	2.自治基本条例（まちづくり基本条例）の制定とその後の体制整備の検討をすること。	総務課	○	令和7年8月に議会及び役場職員の研修会実施し、その後町民向けの研修会を行い、策定委員会を立ち上げ、条例制定に向けて取り組んでいく。	一部 対応

【参考：令和6年度回答】議会政策提言に関する一覧表

評価凡例 ○=対応、△=検討、×=困難、●=他施策で対応、★=特殊事項

項目	項目	担当課	評価	回 答	対応
	7. 都市計画道路「中小河原築地新居線」の変更を検討すること。	建設課 都市整備課	△	都市計画道路については、現在事業中の昭和玉穂中央通り線の完成を目指し、中小河原築地新居線の変更については、引き続き検討して行く。	検討
	8. 都市計画マスタープランに示されている道路網について、具体的に詳細な位置を示し、土地開発に関する指導を行うこと。	都市整備課	○	都市計画決定されている道路網については、土地開発に関する指導を行っている。	対応
	9. 都市計画マスタープランに示されている国母駅、常永駅、駅前広場、アクセス道路整備による機能強化を図ること。	都市整備課	△	国母駅、常永駅の駅前広場とアクセス道路整備の機能強化については、計画の見直しも考慮する中で検討して行く。	検討
医療・福祉の支援	1. 带状疱疹予防事業の助成を行うこと。	いきいき健康課	△	ワクチン接種による予防は有効とされているが、安全性や副反応による健康被害の問題など、国でも定期接種化への議論がされているため、国の動向に注視しつつ慎重に検討していく必要がある。	検討
	2. 高齢者の事故防止支援策として、踏み間違いをしない器具の補助を実施すること。	企画財政課	△	本町の地域特性に応じた高齢者事故防止策のあり方を踏まえ検討する。	検討
	3. デマンド型乗合タクシー等、交通弱者の利便性の向上と効率的な運行を早期に行うこと。	企画財政課 福祉介護課	△	本町に適した制度を調査研究し、高齢者の移動手段の構築を推進する。	検討
子育て支援	1. 学校給食費の段階的な無償化を実施すること。	学校教育課	△	国の動向を注視し、町の取り組む課題として位置付けている。	検討
	2. 不登校児童増加に伴う支援策として、昭和町単独教育支援センター「にじいろ教室」の開催にあたっては、その大きさ、立地条件等十分検討すること。	学校教育課	△	施設の大きさや立地条件を検討する中で、「旧西条駐在所」が適当であろうと判断し、議会のご理解をいただく中で、令和4年度より段階的に事前準備を進め、令和7年度を目途に開所を考えている。	検討
	3. 公共施設の再編に伴い、子育て世代が、安心して生み育てることができる環境整備を推進するために、早期に子育て支援センターを設置すること。	子育て支援課 情報施設課 総務課	△	子育て支援センターの設置については、公共施設再編の中で建設、整備の方向性について引き続き検討しており、令和6年度に策定する「第3期昭和町子ども・子育て支援事業計画」のアンケート調査中の「子育て支援センター」について回答いただいている意見も反映させながらより良いセンターの整備を進めていく。	検討
予算編成	1. 実施計画書の様式の見直しと提出時期（新年度予算前）を厳守すること。また、予算編成前に作成し、実施計画に基づく予算編成を確立すること。	企画財政課	○	ご指摘のとおり進めて行きたいと考えている。	対応
	2. 危険箇所（橋梁を含む）、洪水対策、交通安全対策、防犯対策、用地寄付に伴う道路拡幅等の要望には、積極的に予算化を行い、専門業者の意見を参考に予算に反映させること。	企画財政課 建設課	○	地元要望等に対して、適宜対応している。 地権者のご理解がいただければ、予算化したいと考えている。	対応
	3. 新年度主要事業の予算概要の事前説明を全員協議会などで行うこと。	総務課 企画財政課	○	説明をしたいと考えている。	対応
まちづくりに むけて	1.自治基本条例（まちづくり基本条例）の制定をすること。	総務課	△	まちづくりの理念や町民との役割等、総合計画基本構想にも掲げている部分があり、町では総合計画に基づき情報の共有や住民参画等も定めており、現時点で制定を考えていないが、自治基本条例の必要性は、今後も引き続き検討していく。	検討

【参考：令和6年度回答】議会政策提言に関する一覧表

評価凡例 ○=対応、△=検討、×=困難、●=他施策で対応、★=特殊事項

項目	項目	担当課	評価	回 答	対応
組織体制の強化	1.公共施設建設再編計画や滞っている業務がスムーズに運び、町民福祉の向上につながるよう、再任用職員の雇用も含め、昭和町職員定数条例の見直し並びに行政組織の再編・拡充に取り組むこと。	総務課	○	R5.3議会にて定数条例の改正を実施。R6.4.1情報施設課を新設し、公共施設再編やDX推進に取り組む	対応
事務事業の見直し	1. 公共施設（庁舎等）の建設にあたっては、民間企業におけるファイナンス・リースについても検討すること。	情報施設課 総務課	×	庁舎に関しての活用事例が少ないことに加え、長期使用となるため官民のリスク分担の設定、合意形成の難しさなどが課題と考える。ただし、将来、他の施設の建設・改修を検討する際には、改めてPFI等の検討を行う。	困難
	2. 早期に町立温水プールの現状を考え、利用者の利便性を確保しながら、あり方を検討すること。	生涯学習課 情報施設課 総務課	○	公共施設再編に合わせて所管課と連携する中で今後の在り方を検討する。	対応
防災対策	1. 消防団員確保にむけて、町として「統一的な取り決め（ルール）」を策定するなど、具体策を示すこと。	企画財政課	○	①令和6年度から団員報酬・出動手当を引き上げ。 ②区費免除や役員免除等の措置を各区の実情に応じて講ずることとして（河西区対応済）。	対応
	2. 災害時協力協定に基づく、町民への電気自動車又は太陽光発電設備に補助金支給を考えること。	環境経済課 企画財政課	△	脱炭素に関する取り組みとして太陽光発電設備のあり方とともに一体的に検討・検証する。太陽光発電設備に5万円、太陽熱温水器に3万円の補助を実施。また、令和5年度からは家庭用ポータブル発電機等の助成をはじめ、災害時に電気を確保できるよう普及を図っている。	検討
環境整備の充実	1. 各地区防犯カメラの設置補助を検討すること。	企画財政課	○	令和5年度から環境経済課所管において有価物回収場所について設置補助を創設。補助率1/2上限10万円。	対応
	2. 町議会のホームページ上での動画配信と庁舎内へのモニター設置を実現すること。	総務課	△	庁舎内モニターの設置は庁舎整備の際の検討課題とする。議会情報は「議会だより」、町ホームページの議事録掲載等で行っており、動画の配信は費用対効果や事務的負担等を考慮し、慎重に検討していく。	検討
	3. 事務の効率化や事務の正確性を検討する職員でのプロジェクトチームを組織し、各業務の改善や新たな取り組みに対する成果を人事評価に反映すること。	総務課	●	事務改善の検討は、行財政改革実施計画の中で行い、その情報共有は行財政改革推進体制（係長会議・改革会議）の中で行っていることから、改めてプロジェクトを組織する予定はない。また、各業務の改善や新たな取り組みに対する成果は、本町の人事評価制度の中で評価の参考にしている。	他施策 対応
	4. 町役場において、今ある資源を有効に活用しながら、ICT化を積極的に図ること。	情報施設課	○	県央ネットやまなして利活用を推奨しているLoGoチャット（自治体職員が庁内・他自治体とテキストやファイル、写真などの送受信を通信の安全性が高い行政専用回線の総合行政ネットワークで使用できる端末用アプリ）を用いて、課内の情報共有やワーキンググループの作成など、コミュニケーションの円滑化を図ることで、生産性や業務効率の向上を目指す。	対応
	5. 花にあふれた街づくりを推進するため、企業等の協力を得ながら、快適な環境づくりと景観の美化に積極的に取り組むこと。	環境経済課	○	「ネクスコ中日本」の協力を得て、年2回花の植え替えを実施している。	対応
	6. 「昭和・玉穂中央通り線」の道路建設と沿線の開発、公共施設及び不足する駐車場について、協議、検討すること。	建設課 情報施設課 総務課 都市整備課	△	公共施設再編に合わせて必要となる施設の利用形態などを含めて検討する。	検討